キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－1,799,509,914
人件費支出	－2,099,846,627
科学研究費等支出	－78,784,706
その他の業務支出	－78,174,322
運営費交付金収入	3,065,524,000
受託収入	1,251,093,009
補助金等収入	47,888,972
科学研究費等収入	162,340,858
その他業務収入	1,401,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,932,715
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	－224,718,324
無形固定資産の取得による支出	－1,510,640
施設費による収入	17,083,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	－209,145,464
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	－2,153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－2,153,000
Ⅳ　資金増加額	260,634,251
Ⅴ　資金期首残高	686,707,892
Ⅵ　資金期末残高	947,342,143

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	3,999,460,421		
一般管理費	381,525,589		
雑損	772,504		
臨時損失	7,522,221	4,389,280,735	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収益	－2,499,702		
受託収入	－1,341,072,782		
資産見返寄付金戻入	－5,829,651		
雑益	－328,359		
臨時利益	－2,044,000	－1,351,774,494	
業務費用合計			3,037,506,241
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	705,594,988		
損益外固定資産除却相当額	11,441,329	717,036,317	
損益外減価償却等相当額合計			717,036,317
Ⅲ　損益外利息費用相当額			226,862
Ⅳ　引当外賞与見積額			－947,802
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			7,683,505
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		396,890,807	396,890,807
Ⅶ　行政サービス実施コスト			4,158,395,930

重要な会計方針

１．改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

２．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された業務の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	５～50年
車両運搬具	５～８年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。